

職業統合的学習と学習成果：短期大学・専門学校卒業生調査より

吉本，圭一

九州大学人間環境学研究院教育学部門 | 九州大学第三段階教育研究センター長・主幹教授 | 短期大学コンソーシアム九州研究センター長

<https://hdl.handle.net/2324/1546102>

出版情報：短期大学コンソーシアム九州紀要：短期高等教育研究. 5, pp. 5-14, 2015-03-31. 短期大学コンソーシアム九州研究センター

バージョン：

権利関係：



【論文】

職業統合的学習と学習成果
短期大学・専門学校卒業生調査より

Work-Integrated Learning and Learning Outcomes

From a Graduate Survey of Junior Colleges and Professional Training Colleges

吉本 圭一^{*1}

Keiichi YOSHIMOTO

要旨 高等教育から職業への移行への困難の拡大とともに、高等教育の学習内容・方法の革新への社会的関心・期待も高まり、今日、インターンシップなどを通じたアクティブ・ラーニングが脚光を浴びている。「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」において実施された短期大学と専門学校の卒業生調査をもとに、インターンシップから資格取得のための実習やアルバイト等を含めた「職業統合的学習 (work-integrated learning)」を総合的に把握し、その学習成果形成へのインパクトとして、短期大学・専門学校教育の初期キャリアへの有用性を検討した。その結果、専門的な資格取得のための実習、インターンシップだけでなく、専門分野と関連したアルバイトなど、卒業生は在学中にさまざまな経験を通じた学習をしており、これが教育の職業的有用性を高めていることが明らかになり、これらの諸活動を職業統合的学習として総合的に把握することの適切性を確認することができた。

キーワード 卒業生調査、IR、インターンシップ、職業統合的学習、学習成果、キャリア教育・職業教育

1. 序

1.1 研究の目的

大学型、非大学型を含む第三段階教育における職業・社会への適切な移行とそのための学習成果の質保証、そして機能的分化の在り方が政策的・社会的に注目され、そのための学習内容・方法の革新としてインターンシップなどのアクティブ・ラーニングや、より実践的な職業教育の探究が学術的にも課題となっている。

こうした課題に応じて、本稿では、高等教育機関の教育改善や学生募集に求められる点検活動 (IR) を支援するために開発された卒業生調査システムを、2012~13 年に

けて利用した、短期大学、専門学校の 55 機関の調査データをもとに、卒業直後から 10 年目までの初期キャリア形成の実態を把握し、それと関連づけて卒業生の視点からみた母校在学中における教育・学習経験に対する評価を分析・検討する。

1.2 日本における高等教育から職業への移行とキャリア形成に関する大学モデルと非大学モデル

高等教育から職業への移行に関する研究においては、CHEERS、REFLEX の一連の国際比較調査のなかで、Allen et al. (2007)、吉本編 (2009) など、欧州諸国との対比の中で、我が国における「大学教育の遅効性」- 大学教育の効果は卒業直後ではなく、遅く現れる - が繰り返し指摘されてきた。すなわち、学卒者の仕事における知識・技能の有用性は、要求される仕事のレベルによって左右され、

* 著者紹介

^{*1} 九州大学第三段階教育研究センター長・主幹教授、短期大学コンソーシアム九州研究センター長
e-mail: yoshimoto@edu.kyushu-u.ac.jp

卒業年数が長くなればなるほど仕事の内容とレベルが上が
り、在学中に獲得した知識・技能が適切に役に立つ機会が
増え、有用性は高まるのである。

このような説明は、OJT やジョブローテーションを基
盤にした人的資源開発や、大卒者の昇進は見込まれてい
るがそのスピードが遅い、などの日本的なアプローチと整合
している。しかし、このモデルが、大学以外の非大学型機
関を含めた高等教育全体に適用しうるのであるのか、短期大
学基準協会（2005）の傾向なども踏まえて、稲永・吉本
（2012）は複数の卒業生調査をも検討した結果、短大・
専門学校に関しては教育の遅効性モデルが適用しにくいこ
と、むしろ卒業時の教育の移行への適切性がその後の初期
キャリア形成の段階では否定的な評価に変わっているのだ
はないかとの結論を示している。

次なる課題は、どのような機関類型・専門分野において
大学型のモデルが適用できるのか、そしてそれ以外の分野
等の場合にどのようなモデルが妥当なのかということであ
る。短大の場合でも、保育等の専門的な人材養成の分野も
あるが、人文・ビジネス系などの分野などでは、教育の職
業生活への有用性は再考の必要があり、地域総合科学科な
どの相対的に幅広いキャリアの可能性を提示しながらそれ
を探索するタイプの学科への改組転換なども進んでおり、
オルタナティブな教育＝学習のモデルの検討、教育の「遅
効性」との関わりの検討、の余地がある。

本稿の基本的課題のひとつは、多数の短大と専門学校の
協力を得て、多様な専門分野をカバーし、卒業後10年ま
での卒業生を対象とした初期キャリアの調査を通して、そ
のモデルの適用範囲を検討しようとするものである。

1.3 インターンシップと職業統合的学習

高等教育から職業・社会への移行の困難を直接取り上げ
た中教審キャリア教育・職業教育特別部会では、キャリア
教育・職業教育という現代的課題への取組が審議され、こ
の過程で短大、専門学校等の非大学型高等教育の固有性も
注目されることになった。2011年の、いわゆる「キャリア
教育・職業教育答申」(中教審2011)では、職業実践
的な教育に特化した枠組みを提案するに至っている。他方、
大学教育を中心に、その学習成果を通じた質保証を論じて
きた大学分科会での議論を経て、2012年の中教審「質的
転換」答申では、アクティブ・ラーニング(主体的な学修)

が提唱され、その方法論として、対話型の授業等とともに
学外での体験的学習を基本とするインターンシップ等がク
ローズアップされている。この、インターンシップ等は、
キャリア教育・職業教育においても重要な教育＝学習方法
論と想定されており、特に短期大学・専門学校の教育にお
いて資格取得のための実習等と並んでその充実が重要な課
題となるものである。

しかしながら、インターンシップのコンセプトは必ずし
も明確ではない¹⁾。1997年に三省合意によって政策的にそ
の導入・推進が図られてきたインターンシップは、量的に
は一定の普及を見るものの、その用語の多様な使用や、そ
の期間的な短さなど内容的な充実という面で、多くの課題
を有していることがこれまでに多く指摘されてきた(吉
本2006など)。このため、文部科学省においては、従来
の三省合意を見直ししながら新たな方向性を探るための調査
研究協力者会議を組織し議論した結果として、2013年8
月に「インターンシップの普及及び質的充実のための推進
方策」がまとめられている(文部科学省2013)。文部科
学省(2013)では、吉本・稲永編(2013)が提起する
「インターンシップ、サービス・ラーニングなどの広い範
囲の体験活動を含めた『職業統合的学習(Work-Integrated
Learning: WIL)』という包括的な概念」について、今後の
量的普及、質的充実を進めるための重要な方向性のひとつ
として言及している。

「職業統合的学習」とは、インターンシップと同等ある
いは質的に充実した体験的活動の包括的概念であり、具体
的な活動としては、インターンシップだけでなく、特定の
資格取得を目的として実施する実習学習、コーオプ教育、
PBL、サービス・ラーニング、また一定のテーマを持ち企
業の現場を踏まえたワークショップなどを含むものである。
文部科学省(2013)では、職業統合的学習の延長として
の経験による学習活動として、アルバイトについても結論
はまとまっていないが、議論の俎上にのせている。つまり、
職業統合的学習を、それが目指すべき学習成果等の機能面
から把握していこうとすれば、インターンシップ等と同じ
機能を果たしうるものとして、アルバイトだけでなく、海
外留学、休学を通じたギャップイヤーなどの活動まで、広
く経験による学習も、条件によっては近似する機能を果た
しうるものとして考慮していく必要がある。吉本(2009)
では大学卒業生調査をもとに「専門と関連する就業体験」

の効用を検討しており、インターンシップであれ、アルバイトであれ、大学在学中に「専門と関連する就業体験」を経験している場合には、46%が自分の「知識・技能」を初職で活用しているのに対して、経験していない場合には29%にとどまっていること、他方で「専門と関連しない就業体験」をみると、そうした効果はみられないことなどを明らかにしている。

このように、インターンシップをより包括的に、アクティブ・ラーニングとしての機能を有する職業統合的学習という概念で把握して、学位プログラム等のなかの中核的要素として位置づけようという考え方が展開されている。職業や社会への移行にかかわるラーニングアウトカムは、職業的社会的文脈の下で学ぶことによって形成される。大学で学んだことは職業的・社会的経験とともに遅効的に活用されていく。このため、ラーニングアウトカムアプローチにおいては、地域ステークホルダーの関与、対話が求められ、また地域ステークホルダーとの対話を通して「高等教育の地域力（地域マネジメント力）」が高まると想定されるのである。ともあれ、本稿では、こうしたインターンシップおよびさまざまな類似する職業統合的学習の、学習成果へのインパクト、また母校の短期大学や専門学校への評価にどのようにつながるのかを検討していく。

1.4 教育の質保証にかかる IR のための卒業生調査

第三段階教育は、多くの若者にとって職業社会への移行の関門であり、そこで修得される知識・技能等の有用性も、卒業時点だけでなく、中長期的な視点での初期キャリアを通して適切に把握できる。近年の重要な教育課題であるアカウンタビリティと質保証の中で位置づけてみると、教育機関がこうした卒業生の初期キャリア調査を実施し、学習成果やその活用を点検・評価することが求められる。大学卒業生調査の国際的な動向を調査した Weert & Vidal (2005) によれば、カレッジ・インパクト、卒業後の移行・キャリアなどの研究領域が確立され、さらに米国では卒業生をステークホルダーとしてどのように大学の活動への関与・参画してもらうのか、つまり実践的な IR 型調査研究が展開しているという。

しかし、日本の現状においては、学生・卒業生その他のステークホルダーを調査し、そうしたエビデンスをもとに点検・評価がなされているのかというと、必ずしも十分な

普及を見ていない。2008年時点での調査によれば、在学生の授業評価はほとんどの大学が実施しているものの、卒業生調査実施大学は4分の1にとどまっている(稲永 2009)。その後の中教審「キャリア教育・職業教育特別部会」の議論を通して大学設置基準が改定され、より明確に職業への移行にかかるキャリアガイダンスの機能の充実が求められ、またその成果の検証が求められている。つまり、職業世界に対する高等教育のレリバンスが、「学習成果」という面からも、より重視されるようになってきている。

しかしながら、他方では個人情報保護・プライバシー感覚の高まりや、住居移動に伴う調査アクセスの難しさなど、卒業生とコンタクトする技術的な困難から、大学等の教育の点検評価にもちいるための卒業生調査の方法論は十分に開発されていない。

短大・専門学校の場合も、2013年の中教審キャリア教育・職業教育答申などからも要請されているように、職業教育を重視する第三段階教育の機関として、卒業生の職業的活動に対して4年制大学以上に関心を払っていく必要があるが、これらの機関では、専門が職業に応じて細分化しており、機関規模が小さいことや制度的特性も加わり、卒業生調査の開発・普及が大学セクター以上に遅れている(短期大学基準協会・短期大学の将来構想に関する研究会編 2009 など参照)。

本稿では、そうした学習成果をもとにした教育の質保証の方法論としての卒業生調査の方法論の探究もその課題のひとつとするものである。規模が小さく専門がより細分化されている短期大学や専門学校にとって、共同実施による効果的な IR 実施可能性を高めていくことが有意義であり、また Web システムにより、そうした個別多様性と一定の汎用性・比較可能性とを両立させようとした調査システムの開発結果を検討していくことになる。

2. 研究の方法

2.1 2つの科研と55機関の参加による共同調査研究

本研究は、九州大学「高等教育と学位資格研究会」が、2つの科学研究費補助金による研究組織合同の調査チームを組織し、Web 調査システムを開発し、全国のすべての短期大学と専門学校に共同実施を働きかけ、学習成果を通じた IR システムに関心を持つ 55 機関(短大 21、専門学校 34)がこの主旨に賛同し参加して、実施されたもので

ある。

科学研究費として、平成 21 24 年度文部科学省科研費（基盤 A）「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」（課題番号：21243044、研究代表者：吉本圭一）および平成 23 25 年度科研費（基盤 B）「大学から職業への移行を促すインターンシップを軸としたキャリア教育研究」（課題番号：23330246、研究代表者：椿明美）において、両科研において共通する研究分担者等を中心に、調査チームを編成し、調査企画・実施にとりくんだ。

2.2 Web 調査システムの構築とその特徴

九州大学「高等教育と学位・資格研究会」では、これまでその実態と特質の把握が進んでこなかった「非大学型高等教育」（ISCED 5B ISCED 1997 版 と位置づけられる短大・専門学校および高等専門学校の 4 年制大学以外の第三段階教育機関）に焦点をあてて、その教育的特質と質保証のあり方を研究し、そのための方法論として、卒業生調査（以下「EQ 卒業生調査」と称する）のシステムを企画・開発した。その最大の特色は、機関・専門分野・個人の経歴の多様性に対応する柔軟性と、それらの統合性を兼ね備えた調査のシステムという点であり、これが Web 調査システムを用いることによって可能となっている。

すなわち、IR（institutional research）とは、字義通りに訳せば第三段階教育機関研究となるが、それはいわば各機関のアイデンティティ研究とも言うべきものであり、それは本質的に各機関の個別性を基礎に置くものでなければならない。とくに非大学型機関の多様性からすれば、このことは 4 年制大学の IR より以上に重要である。もちろん大学においても機関の実質的に大きな多様性を無視することはできないが、歴史的・国際的に形成されてきた大学理念、例えばフンボルト理念などの規範的なモデルが一定程度共有されており、それらとの異同、親近さにおいて質保証や比較の尺度を設定しやすい。

非大学型という意味では、学術的な大学モデルをその原型としながらも、しかし多くの場合に職業及び実際生活に関わる目的を明確に持つことからの独自の多様な方向への発展を遂げている。一方に職業的な訓練要素を大きくもつプログラムがあれば、他方で大学型の研究を視野に置く科学技術志向の専門教育プログラムもあり、また中等教育の完成とその延長としての普通教育を中心とした教養指向の

要素をもつプログラムもある。これらの機関の多くは「職業」ないし「実際生活」にその目標を設定しているものの、それらの文脈を分野横断的に把握する理念的なモデルは十分な確立を見ていないのである。

さらに、卒業生の初期キャリアの把握は、仮に 20 歳すぎからの卒業後 10 年間で視野に入れても、そこには学習面、職業生活面、私生活面での多くのライフイベントやキャリアの転機が存在している。そのため、そのそれぞれに応じた妥当性のある設問を設定するのは重要なことであるが、これまでの印刷された紙媒体の調査質問紙においてはそれは容易ではなかった。

この個別文脈対応性と比較可能性との両立のジレンマを打開するのに不可欠だったが、Web を利用した調査システムである。ここでは、卒業生が各設問でのキャリアの分岐（進学か就職かなど）を選択し回答していく都度に、Web 上でのそれ以後の設問の内容や用意される選択肢、場合によってはその順序まで異なってディスプレイ上に表示されていく。他方、同じ内容の設問でありながらも、教育を受けた専門分野によって選択肢が別々に用意される。そして、ここでは類似の専門分野間での比較の観点もまた求められ、このため一定の規模での専門分野のグルーピングが重要になる。

「高等教育と学位・資格研究会」では、この EQ 卒業生調査と並行して、非大学型高等教育機関のカリキュラム等に関する訪問・インタビューによる事例研究を蓄積し、また国際的な教育・訓練の標準分類を吟味した結果、研究会独自の専門分野分類（EQ 分類²）を編成してきた。

そこで、この分類を参照しつつ、実際の参加機関におけるプログラムの近似性を検討して分野を統合し、また分割した結果として、以下の専門分野 17 分類別に設問を用意することとなった。

- 1 国家資格（看護、医療、リハビリ系）
- 2 国家資格（保育、幼児教育）
- 3 国家資格（栄養士、管理栄養士）
- 4 国家資格（理容、美容）
- 5 調理・製菓（国家資格系を含む）
- 6 福祉（国家資格系を含む）
- 7 工業（情報を含む）
- 8 商業・ビジネス・生活
- 9 医療事務

- 10 人文・語学系
- 11 地域総合科学科・キャリア探索系
- 12 音楽
- 13 デザイン（ファッション）
- 14 デザイン（グラフィック・コンテンツ）
- 15 観光
- 16 スポーツ
- 17 ペット

調査項目は、A) 出身学科・専攻とあなた自身について、B) 在学時の学習・学校生活について、C) 卒業後の進路・職業経歴について、D) 現在の仕事について、E) 資格・検定と卒業後の学習経験について、F) 仕事や生活で必要な能力について、G) これまでの生活や家族について、H) これまでの経験を総合的に振り返っての全8項目群から構成されている。繰り返しになるが、特に、卒業生の産業・職業などの選択肢においては、必要な能力構造、進路パターンを想定し、かつ比較可能性を担保する調査設計を用意した。

各機関における固有の意味を有する単位での選択肢設定に最大限の配慮を払いつつ、かつ分野横断的な分析を可能とするものを目指した。職業について説明すれば、すべての回答者の選択したカテゴリーを括っていけば最終的には少なくとも標準職業大分類レベルでの分析が可能になる。他方で、各機関内において、インプットやプロセスの種差（性別や学習経験タイプなど）にもとづいて分析する際には、各機関固有の分野での職業小分類あるいはそれ以下の分類レベルでの分析が可能となるように設計されている。この設計の過程では、各参加機関との、また専門分野グループ内の機関間で協議を通して進められた。

2.3 調査の実施とIR活動

調査対象としては当初3コーホート（卒業後1年、5年、9年）を標準的に設定したが、短期大学・専門学校の特徴として、機関や学科や専攻としては卒業生数が少ない機関が多く、その実態に応じて、機関ごとに他の卒業年コーホートも含めて最大10コーホートまでの調査を可能とした。

Web調査は2012年10月～2013年3月（一部は2014年度実施し、2013年7月10日までに回収）で実施した。この間、各機関で原則として2回の督促を行い、都合3回のコンタクトを行った。

有効発送数72,630名（住所不明による未着・返却数を除く）の卒業生に対し、有効回答数7,457票、10.3%の回答を得ている。この中から、本稿では、基礎属性および主要項目の有効回答サンプルをさらに抽出し、6,365サンプルを分析に用いる。

2.4 分析の視点および分析に用いた変数

(1) 職業統合的学習（WIL）の概念と指標について

インターンシップから職業統合的学習への教育＝学習理念の展開の途上で、職業統合的学習に関する明確な弁別基準を設けることはまだ難しい。まず理念的には2次元の弁別軸が検討できる。すなわち、図1の通り、一つには該当する経験内容の学術統合性と職業統合性の軸がある。一方ではそれぞれの学位プログラムやカリキュラムの中にインターンシップなどの活動がどの程度統合されているのか、その対極には修了後に想定される職業やキャリアの準備としてどこまで連続的で統合されているものであるのかという軸が設定できる。学位プログラム等において必修とされているもの、選択的な単位化されているものもあれば、カリキュラムにおける単位として設定されていないがガイダンスの機能の充実という観点で学校からの指導が行われているもの、さらに学生自身が主体的に行う活動として、学生委員会等が把握している海外留学や今後拡大が想定されるギャップイヤー活動、学校側からは情報を把握するだけで特に指導をしないもの、そして学校が把握していないものと続く。

この統合性軸と関連して、学校側の関与の程度の軸を位置づけることができる。この2つの軸は一般に関連しているが、企業の実施するインターンシップなどに対する学校サイドの関わり方は一様ではないため、より職業統合的学習の性格を強く持ったものとそうでないものとに分かれて

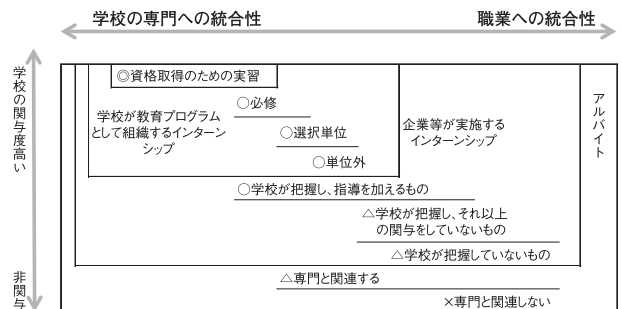


図1 多様な就業経験を通じた学習

いく。

この2軸でいろいろな活動をマッピングできる。図1では、特徴的な活動について、より職業統合性が明確なもの() 条件を追加し限定することで職業統合性を確保できるもの() 職業統合的学習とは位置づけられないもの(x)を想定し図示している。

最も学業に統合された就業体験は、養成課程とされる資格取得プログラムにおける現場・現地の実習である。それに準じる活動が、学校の関与するインターンシップである。他方、企業主導のインターンシップに関しても学校が適切に関与している場合に職業統合的な学習の適切な機能を発揮すると想定される。

また、日本の第三段階教育の特徴として私費負担が大きい。このため、学生は一般に学費や生活費のためのアルバイトを余儀なくされている。しかし、その内容によっては学位プログラムの学習の補充・補完、また独自の効用を持つ。例えば大学での法学を学ぶ場合の法律事務所のアルバイトや、調理の専門学校におけるレストランでのアルバイトなどがそれにあたる。これらが学校により適切な指導、コーチングがなされることで、職業統合的学習の機能を高めていくことが可能となるであろう。さらには、地域課題に取り組むPBLや、海外での体験的学習もあればサービス・ラーニングなど「職業」に直接関わらない活動も同様の機能を果たしうると想定される。

ともあれ、本稿の扱う職業統合的学習の指標としては、データをもとに以下の5つ多重選択型カテゴリーを設定することとした。

資格取得のための実習

インターンシップ

専門と関連するアルバイト経験

アルバイトにおいて専門と関連しないものみの

経験(専門と関連するアルバイト経験者を除く)

いずれの就業体験も経験していない

(2) 専門分野分類指標について

本稿においては、調査システムにおける個別性の視点よりも、分野横断的な共通性と差異性を解明すること、それゆえ可能な範囲でより広く中範囲の分類での特性を比較することに取り組んだ。そこで、以下のように、専門17分野を7分野に操作的に集約して分析を行っている。なお、

ここでは、国家資格領域を医療・福祉系と家政・衛生系とに大きく区分し、また専門学校において特に調理・製菓分野のサンプルが多いため、「他の国家資格」のカテゴリーからは独立させている。

医療系の国家資格(看護・医療・リハビリ・養護)

他の国家資格(保育・栄養士・美容・福祉等)

調理・製菓

工業(情報を含む)

ビジネス・キャリア・人文・観光

芸術・デザイン

その他(スポーツ、ペットなど)

3. 卒業後の進路と初期キャリア形成

3.1 卒業直後の進路と初職継続状況

短大・専門学校卒業直後の進路をみると、表1の通り国家資格系において就職率が高く、同一分野についてみれば多くの分野で短大と専門学校とでほぼ近似し、一部専門学校で就職率の高い傾向が見られる。資格系の中では「調理・製菓」の卒業生は必ずしも高い就職率とはなっておらず、進学者も一定数ある。芸術・デザイン分野の場合には、短大では進学比率、専門学校では無業の比率が高く、その進路傾向の違いは大きい。

表1 分野別の卒業直後(卒業6ヶ月以内)の進路

	就職	進学も就職もして いない			合計		
		進学	就職	その他			
短大	医療系国家資格(看護・リハビリ・福祉)	83.1	9.2	4.6	3.1	100.0	65
	その他国家資格(保育・栄養・理美容)	85.3	8.8	2.8	3.1	100.0	865
	ビジネス・キャリア・人文・観光	81.5	4.4	8.1	5.9	100.0	405
	芸術・デザイン	67.8	19.0	7.4	5.8	100.0	121
	計 ¹⁾	82.6	8.2	5.1	4.1	100.0	1,529
専門学校	医療系国家資格(看護・リハビリ・福祉)	95.5	1.1	2.1	1.3	100.0	1,166
	その他国家資格(保育・栄養・理美容)	94.3	0.9	1.9	2.8	100.0	106
	調理・製菓	76.7	13.7	5.3	4.3	100.0	1,352
	工業(情報を含む)	89.9	1.2	4.7	4.2	100.0	405
	ビジネス・キャリア・人文・観光	84.3	4.1	5.2	6.4	100.0	172
	芸術・デザイン	81.8	0.6	10.1	7.5	100.0	494
	その他(スポーツ・ペット)	68.8	15.9	8.0	7.2	100.0	138
	計	85.0	6.2	4.9	3.9	100.0	3,833

注1) 短大計には、ここで表示していない、サンプル数の少ない分野(「調理・製菓」と「工業(情報を含む)」)も含まれる

また、初職継続の状況をみると、表2のように、医療系国家資格の専門学校で、卒業後7年以上経過しても6割近くが初職を継続するという場合もあるが、多くの分野でその割合は3割から4割程度に留まっている。

表2 卒業後の年数別・分野別の初職継続率 (%)

	計	医療系 国家資格 (看護・リハビリ・福祉)	その他 国家資格 (保育・栄養・理美容)	調理・ 製菓	工業 (情報を含む)	ビジネス・ キャリア・ 人文・ 観光	芸術・ デザイン	その他 (スポーツ・ ペット)
短大	卒業3年まで	78.8	75.0	82.7	-	-	75.4	82.4
	卒業4～6年	52.6	36.0	55.5	-	-	51.7	55.8
	卒業7～10年	35.8	37.5	36.5	-	-	41.8	27.3
専門学校	卒業3年まで	73.9	88.3	71.4	52.2	84.8	78.2	75.5
	卒業4～6年	44.8	68.5	63.6	20.4	54.5	40.0	46.8
	卒業7～10年	31.3	57.3	40.0	14.7	34.7	36.1	22.6

注) [-] はサンプル数が少ないため算出していないもの

同じ医療系国家資格取得者でも、短大卒業者の場合、卒業7年以上では、他の専門領域卒業者と同程度の初職継続率となっている。他方で、専門学校「調理・製菓」の卒業者は卒業3年までに半数近くが初職を離れており、7年以上継続している者は15%にすぎない。

3.2 初期キャリア形成における専門との関連性

表3 初職から現職への移行 - 関連分野比率の変化 -

	初職が卒業した専門分野と関連する分野である比率	現職が卒業した専門分野と関連する分野である比率
短大 ¹⁾	76.2	73.5
専門学校	88.2	77.4
医療系国家資格(看護・リハビリ・福祉)	短大 86.9	83.9
	専門学校 98.1	95.6
その他国家資格(保育・栄養・理美容)	短大 89.0	84.4
	専門学校 93.2	86.0
調理・製菓	専門学校 91.3	67.5
工業(情報を含む)	専門学校 77.2	69.2
ビジネス・キャリア・人文・観光	短大 50.7	53.1
	専門学校 61.3	57.3
芸術・デザイン	短大 64.3	65.7
	専門学校 73.6	69.9
その他(スポーツ・ペット)	専門学校 84.6	78.4

注1) 短大計には、ここで表示していない、サンプル数の少ない分野(「調理・製菓」と「工業(情報を含む)」)も含まれる

初期キャリア形成段階において卒業後の初職における専門分野と仕事の関連性、現在の職業における関連性をみると、表3の通り、分野の違いは大きいですが、合計してみると、短大・専門学校卒業者とも、いずれの段階でも7～8割の関連性がみられる。これは吉本(2009)などの大卒者調査の類似の指標と比較³⁾して、相対的に高い関連度とみることができる。また、短大と専門学校とではそれぞれの分野で専門学校の方が相対的に関連度は高く、分野別には、ビジネス等の専門分野において関連分野比率が低い。

そして、調理・製菓の分野については卒業後の初職では専門と関連する職業に9割が就職しているものの、現職での関連度は6割に低下しており、先の初職継続の低さとも

関連づけてみると、調理・製菓の卒業者は、同じ分野の料理店を渡り歩き遍歴修行をしているというよりも、調理・製菓の業界から他業界へ流出していると結論できるだろう。

3.3 初期キャリア形成の総合評価と教育への満足度

こうした初期キャリアを形成しながら、卒業生たちは母校の教育と学習経験をどう評価しているのか、以下、就職から職業キャリアの形成、人格形成までの6領域をとりあげ、教育の有用性を検討した。短期大学や専門学校での教育がどう役に立ったのか、また「総合的に振り返って」の母校の満足度を調査した。

表4 短期大学・専門学校への総合的な満足度と各領域別の有用性

	総合的に振り返って本学に対する満足度	短大・専門学校教育の有用性					
		①就職先を見つけて本学に対する満足度	②仕事に必要な基礎を身につける上で	③仕事で一人前になる上で	④将来のキャリアを展望する上で	⑤仕事に必要な学問を身につける上で	⑥人格を形成していく上で
医療系国家資格(看護・リハビリ・福祉)	平均値	4.07	4.26	4.11	3.98	4.12	3.70
	標準偏差	1.147	1.044	1.133	1.142	1.070	1.111
	度数	57	57	55	57	57	56
その他国家資格(保育・栄養・理美容)	平均値	4.13	4.37	4.01	3.86	4.20	3.87
	標準偏差	0.867	0.842	0.948	0.948	0.881	0.925
	度数	707	790	787	789	788	787
短大	平均値	3.92	3.89	3.91	3.51	3.49	3.70
	標準偏差	0.991	1.115	0.959	1.007	1.005	1.017
	度数	328	374	372	373	372	371
芸術・デザイン	平均値	4.05	3.89	3.89	3.50	3.52	3.77
	標準偏差	0.886	1.141	1.092	1.077	1.085	1.119
	度数	109	109	109	109	109	108
合計	平均値	4.07	4.12	4.20	3.83	3.73	4.02
	標準偏差	1.008	1.019	0.932	1.016	0.999	0.969
	度数	1265	1395	1392	1387	1390	1389
医療系国家資格(看護・リハビリ・福祉)	平均値	4.05	4.24	4.44	3.97	3.84	4.19
	標準偏差	0.843	0.975	0.795	0.948	0.973	0.847
	度数	1129	1128	1124	1126	1124	1125
その他国家資格(保育・栄養・理美容)	平均値	4.10	4.36	4.40	4.00	3.96	4.24
	標準偏差	0.912	0.988	0.880	1.026	0.983	0.884
	度数	96	95	95	96	96	95
調理・製菓	平均値	4.03	4.05	4.14	3.71	3.74	3.95
	標準偏差	0.945	1.089	0.986	1.102	1.096	1.025
	度数	1266	1263	1260	1262	1261	1259
工業(情報を含む)	平均値	3.87	4.13	3.95	3.44	3.47	3.74
	標準偏差	0.991	1.097	1.076	1.152	1.124	1.038
	度数	394	394	393	394	390	394
短大	平均値	4.20	4.25	4.17	3.65	3.75	3.96
	標準偏差	0.947	1.010	1.037	1.100	1.061	1.002
	度数	162	162	162	162	161	162
芸術・デザイン	平均値	4.02	4.07	4.03	3.51	3.44	3.82
	標準偏差	0.964	1.077	1.022	1.080	1.079	1.008
	度数	475	475	471	470	472	473
その他(スポーツ・ペット)	平均値	3.84	3.99	4.22	3.86	3.91	4.20
	標準偏差	1.100	1.243	1.037	1.174	1.109	1.057
	度数	124	122	123	122	123	122
合計	平均値	4.02	4.13	4.21	3.75	3.72	4.00
	標準偏差	0.930	1.057	0.963	1.076	1.067	0.982
	度数	3646	3639	3628	3632	3627	3629

注) 各指標は、5件評定による(5が最高の評価)

その結果は、表4の通り、短大では、保育などの国家資格系で最も満足度が高く、専門学校では非資格系のビジネス系での満足度が高いことが明らかになっている。逆に、短大ビジネス系は満足度が低く、学校種による違いが明らかとなるところである。また、専門学校工業系も満足度が低いですが、これは短期大学基準協会(2005)などの短大調査の結果とも類似し、この分野特性として理解できるかもしれ

ない。

また、領域ごとの有用性をみると、基本的に総合的な満足度の傾向と類似している。そして、どの領域においても、就職先を見つける、仕事に必要な基礎を身に着けるなど、職業に直結する、また短期的な視野での効用については一定程度の高さを持っているが、将来のキャリアを展望する、仕事に必要な学習をつづけていく、人格を形成していく、など職業にとどまらない、また長期的な観点での評価については、相対的に低くなっている。

また、「仕事に必要な基礎を身につける」という点で、その有用性評価は専門分野によって大きく異なっている。短大・専門学校の保育・栄養・理美容の分野では4.4という高い評価スコアであるのに対して、短大の芸術・デザインが3.9と最も低くなっている。他方、「人格形成」という面では、同じく専門学校の保育・栄養・理美容の分野で4.0の評価があるのに対して、専門学校工業の場合には3.2がその平均値となっており、教育の適切さの評価に大きな開きが見られる。

4. 在学中の多様な職業統合的学習

4.1 多様な就業経験を通じた学習

短期大学・専門学校における職業への移行支援への方法論として、どのような職業統合的学習を経験しているのか、表5をみると、国家資格系では資格取得のための実習を多数が経験しているのに対して、非資格系では多くが「専門と関連しないアルバイト経験者」が多数にのぼる。なお短大と専門学校を比較してみると、専門学校において国家資格系領域であるにもかかわらず資格取得のための実習への

表5 資格取得実習、インターンシップなどの職業統合的学習経験(複数回答)

	資格 実習	インター ンシップ	専門と関 連するア ルバイト	専門と関 連しない アルバイト	就業の 経験 ない	対象数	
短大	医療系国家資格(看護・リハビリ・福祉)	85.2	6.6	19.7	36.1	1.6	61
	その他国家資格(保育・栄養・理美容)	79.3	7.2	15.4	64.0	2.3	837
	ビジネス・キャリア・人文・観光	31.6	37.4	9.1	80.8	3.3	396
	芸術・デザイン	53.3	4.2	16.7	62.5	7.5	120
	計 ¹⁾	62.6	16.7	14.0	67.5	3.2	1,487
専門学校	医療系国家資格(看護・リハビリ・福祉)	61.2	3.5	12.2	63.3	7.5	1,094
	その他国家資格(保育・栄養・理美容)	55.2	17.1	15.2	75.2	4.8	105
	調理・製菓	22.0	2.9	40.2	45.7	10.5	1,336
	工業(情報を含む)	23.4	12.2	7.4	69.7	15.5	393
	ビジネス・キャリア・人文・観光	26.7	50.6	11.6	70.9	8.7	172
芸術・デザイン	18.2	28.4	15.1	63.8	13.3	489	
その他(スポーツ・ペット)	47.4	51.1	35.6	52.6	0.7	135	
計	35.2	11.8	23.0	58.0	9.9	3,724	

注1)短大計には、ここで表示していない、サンプル数の少ない分野(「調理・製菓」と「工業(情報を含む)」)も含まれる

回答が低くなっている⁴⁾。

文部科学省(2013)は、2012年調査にもとづいて、大学資格取得領域以外での在学中の累積でのインターンシップ経験率を23%と推計しているが⁵⁾、本卒業生調査の結果をみれば、国家資格領域以外のビジネス・キャリア・人文・観光などの短大で4割、専門学校で5割がインターンシップを経験している。他方、工業領域の専門学校や、芸術・デザイン系の短大では、インターンシップを経験した卒業生はわずかに1割にとどまっている。

また、専門と関連したアルバイトとして、調理・製菓分野の専門学校では、卒業生の4割がそうした経験をしている。飲食店などでのアルバイトなど一定の専門関連性が想定されるであろう。それでは次に、教育の有用性評価や母校の教育に対する満足度とどのように関係するのか、検討することにしよう。

4.2 多様な就業経験と学習成果をめぐる総合的評価

「医療系」でも「その他」でも、短大や専門学校の国家資格領域においては、ほぼ一様に、教育や学習への高い満足度と、有用性評価が観察される。職業統合的学習という観点からも、そのほとんどは学生に資格取得のための実習を課すものであり、その統合性ゆえに、カリキュラム全体における職業へのつながりと、実習やインターンシップのもつ固有のインパクトとを識別することは困難でもあるし、またそれほど重要な論点とはなりにくいであろう。

そこで、本稿では、特に、インターンシップや、専門と関連するアルバイト、そして職業キャリア形成の部分的な資格のための実習、こうした点の検討をするために、以下では調理・製菓、工業、ビジネスの3領域を選定して、多様な職業統合的学習とその満足度や有用性評価へのインパクトをさぐることにした。

表6-1はビジネス等の分野における職業統合的学習の効用である。満足度をみても、職業統合的学習の経験による差異は明確な傾向を読み取りにくい。短大ビジネス系ではインターンシップ経験者の満足度が高いものの、専門と関連しないアルバイトのみの経験もほぼ同様の満足度となっている。専門学校でもインターンシップ経験者の満足度は低くないが、ここでは専門と関連するアルバイトと同じ水準の満足度である。また、領域別の有用性でも、インターンシップが特別に高い評価をもたらすともいえない

表6-1 ビジネス等分野における職業統合的学習の効用

	総合的に振り返って本学に対する満足度	短大・専門学校教育の有用性						
		①就職先を見つけて本学で	②仕事に必要な基礎を身につける上で	③仕事で一人前になる上で	④将来のキャリアを展望する上で	⑤仕事に必要な学習を続ける上で	⑥人格を形成していく上で	
短大	資格取得のための実習	3.85 標準偏差 102 度数	3.96 1.037 117	3.97 0.933 117	3.59 1.001 117	3.60 1.018 117	3.78 0.994 116	3.71 1.055 116
	インターンシップ	4.04 標準偏差 96 度数	4.02 1.025 137	3.96 0.890 137	3.44 1.021 137	3.46 1.003 136	3.62 0.989 136	3.72 0.975 135
	専門と関連するアルバイト経験	3.81 標準偏差 965 度数	3.68 1.007 34	3.94 0.919 34	3.56 1.021 34	3.65 0.849 34	3.88 0.880 34	3.61 1.029 33
	専門と関連しないアルバイトのみ経験	3.94 標準偏差 968 度数	3.97 1.124 256	3.94 0.952 293	3.53 0.990 293	3.51 0.999 293	3.67 1.006 293	3.72 1.001 293
専門学校	就業体験なし	3.50 標準偏差 12 度数	3.50 1.000 12	3.42 0.900 12	3.08 0.996 12	3.17 1.030 12	3.83 0.835 12	3.42 0.900 12
	資格取得のための実習	4.29 標準偏差 42 度数	4.19 0.969 42	4.21 0.925 42	3.76 1.100 42	3.88 1.029 41	4.17 0.881 42	3.86 0.926 42
	インターンシップ	4.29 標準偏差 930 度数	4.31 1.067 77	4.36 0.958 77	3.88 1.124 77	3.99 0.966 77	4.11 0.946 76	4.05 0.972 77
	専門と関連するアルバイト経験	4.32 標準偏差 671 度数	4.05 0.911 19	4.42 0.769 19	4.42 0.933 19	3.74 0.809 19	3.89 0.875 19	4.11 0.875 19
専門学校	専門と関連しないアルバイトのみ経験	4.20 標準偏差 966 度数	4.34 0.991 112	4.21 1.032 112	3.64 1.130 111	3.70 1.092 111	3.95 0.980 111	3.87 1.018 112
	就業体験なし	4.07 標準偏差 15 度数	4.07 1.100 15	3.67 0.875 15	3.33 1.113 15	3.53 1.060 15	3.67 1.234 15	3.87 0.743 15

注) 各指標は、5件評定による(5が最上の評価)

い。

これに対して、表6-2では、専門学校に限定して、調理・製菓の領域と工業(情報を含む)の領域で、同様の満足度と有用性評価を検討した。調理・製菓の場合、前述し

表6-2 調理・製菓および工業分野(専門学校)における職業統合的学習の効用

	総合的に振り返って本学に対する満足度	短大・専門学校教育の有用性						
		①就職先を見つけて本学で	②仕事に必要な基礎を身につける上で	③仕事で一人前になる上で	④将来のキャリアを展望する上で	⑤仕事に必要な学習を続ける上で	⑥人格を形成していく上で	
調理・製菓分野	資格取得のための実習	4.18 標準偏差 267 度数	4.14 1.077 268	4.29 0.954 265	3.91 0.954 267	3.97 0.998 266	4.15 0.949 266	3.52 1.067 267
	インターンシップ	4.29 標準偏差 871 度数	4.26 1.053 34	4.44 0.705 34	4.18 0.904 34	4.26 0.790 34	4.50 0.663 34	3.71 1.031 34
	専門と関連するアルバイト経験	4.12 標準偏差 913 度数	4.20 1.021 485	4.27 0.923 485	3.79 1.111 485	3.86 1.073 484	4.08 0.971 484	3.41 1.128 485
	専門と関連しないアルバイトのみ経験	3.95 標準偏差 561 度数	4.00 1.067 560	4.08 0.991 559	3.70 1.067 559	3.70 1.080 558	3.90 1.019 557	3.38 1.104 560
工業(情報を含む)	就業体験なし	3.93 標準偏差 967 度数	3.86 1.153 135	3.99 1.096 135	3.51 1.194 134	3.54 1.183 135	3.73 1.142 135	3.15 1.062 135
	資格取得のための実習	4.02 標準偏差 90 度数	4.40 0.917 91	4.29 0.91 91	3.82 1.131 91	3.90 1.055 91	4.08 0.969 91	3.33 1.315 90
	インターンシップ	3.84 標準偏差 903 度数	4.29 0.869 45	3.96 1.021 45	3.38 0.984 45	3.44 1.013 45	3.67 0.853 45	3.22 1.106 45
	専門と関連するアルバイト経験	4.24 標準偏差 739 度数	4.48 0.986 29	4.28 0.841 29	3.79 0.940 29	4.10 0.939 29	4.14 0.953 29	3.55 0.948 29
専門学校	就業体験なし	3.80 標準偏差 1,132 度数	4.05 1.199 60	3.90 1.085 60	3.20 1.162 60	3.21 1.225 58	3.70 1.124 60	3.25 1.230 60
	資格取得のための実習	4.02 標準偏差 90 度数	4.40 0.917 91	4.29 0.91 91	3.82 1.131 91	3.90 1.055 91	4.08 0.969 91	3.33 1.315 90
	インターンシップ	3.84 標準偏差 903 度数	4.29 0.869 45	3.96 1.021 45	3.38 0.984 45	3.44 1.013 45	3.67 0.853 45	3.22 1.106 45
	専門と関連するアルバイト経験	4.24 標準偏差 739 度数	4.48 0.986 29	4.28 0.841 29	3.79 0.940 29	4.10 0.939 29	4.14 0.953 29	3.55 0.948 29

注) 各指標は、5件評定による(5が最上の評価)

たとおり「専門と関連するアルバイト」は多くが経験しており、また「専門と関連しないアルバイトのみ経験」の者と、満足度や有用性評価において系統的な差異がみられた。すなわち、「資格取得のための実習」「インターンシップ」「専門と関連するアルバイト」の3つの経験は、満足度等に同様にプラスの効果をもたらしているのに対して、「専門と関連しないアルバイトのみ経験」や「就業体験なし」の場合には、母校への評価、各領域での有用性に関して系統的に低い評価をしていることがわかる。

工業領域でも、インターンシップの評価が必ずしも高くない項目もあるが、総じて調理・製菓と同様に、「実習・インターンシップ・専門関連アルバイト」と、「専門非関連アルバイト・就業体験なし」との間に、評価のギャップが生じていることが明らかである。

5. 結論と考察

本稿では、短大・専門学校の相互IRのための卒業生調査を用いて、卒業後の初期キャリア形成の面から、教育指導や学生の学習行動と学習成果へのインパクトを検討した。ここでは、細分化したそれぞれの専門分野レベルの特徴に配慮をしながら、学習成果による質保証という共通の枠組みの探究をすすめた。特に、職業・社会への移行と職業的・社会的自立という今日的課題に応じる「アクティブ・ラーニング」の方法論のひとつとしてのインターンシップに注目し、また、それを「職業統合的学習」という、より高次の、包括的なコンセプトで把握することをめざした。その結果、資格取得のための実習と、インターンシップが同等の職業への移行や初期キャリア形成への支援機能を果たしていること、またそうした機能は、調理・製菓領域などでは「専門と関連するアルバイト経験」でも発揮されることが明らかになった。

すなわち、アクティブ・ラーニングを探究する場合、カリキュラムを通しての学校や教員の主導性、枠づけの範囲内での学習だけでなく、枠づけの弱い学生の自発的な経験にも注目すべことが明らかになった。その点でも、単位化され、また「採用と関係しないインターンシップ」という公式に把握される活動だけでなく、本来それが移行支援におけるモデルとした資格取得のための現場・実地での実習はもちろんのこと、アルバイトという学校側の把握や統制の及びにくい活動までも含めて総合的に注視していくべ

きであろう。特に、短期大学や専門学校における自主的・自律的な活動範囲がより限定されるセクターにおいて、「職業統合的学習」の概念の重要性が明らかになった。

ただし、本稿では、教育指導や学習活動における職業との関連性という一側面に集中して検討を行った。教員と学生との、また学生同士の濃厚なコミュニケーションによる効用など、非大学型高等教育のもつ諸々の特徴を含めた総合的な分析は今後の課題としたい。吉本（2011）の機関比較モデルを、さらに専門分野的特色において、あるいはより包括的に学校セクター比較という観点から検討することが課題となろう。

注

- 1) なお、近年、現実の学卒就職・採用問題への手段的な用途での「インターンシップ」が広がっており、この動向は、インターンシップ概念を希薄化、混乱させる懸念がある。2016年新卒者の就職・採用から、採用スケジュール繰り下げが行われ、これと連動して2014年の夏から秋にかけてインターンシップが急増している。しかもそれは、日本経済団体連合会が2013年9月に示した「採用選考に関する指針」での考え方、「就業体験としてのインターンシップの在り方（採用活動と明確に区別し、学生の就業体験の提供を通じた産学連携による人材育成を目的とし、5日間以上の期間をもって実施）」から完全に逸脱し、早期の採用人材の情報収集であり、またほとんど1、2日の活動となっており、これらは本稿で扱うインターンシップや政策上の概念とは全く別物であることを注記しておく。
- 2) 科学研究費補助金基盤（A）「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」（吉本圭一代表）において、国際的な通用性を持つ教育と訓練の分野の分類が探究され、欧州 CEDEFOP による分類に対応づけて、EQ 分類（大分類と小分類）が開発されている。大分類は以下の通り。
 - 0 普通・一般教育プログラム
 - 1 人文学、芸術、デザイン
 - 2 社会科学（ビジネス、法律を含む）
 - 3 教育、社会福祉
 - 4 生命科学・理学（コンピュータを含む）
 - 5 工学、建築、環境
 - 6 農業・農学（食品化学製造・製パン、獣医学を含む）
 - 7 医療・保健
 - 8 家政学・服飾
 - 9 サービス
 - 10 その他
- 3) 吉本（2009）では大卒者に対して「初職におけるもっともふさわしい専攻分野」を質問しているが、「特に専攻分野を問わない」という就職先が32%、「自分の分野と全く別の分野」16%など、専門分野との関連は期待されておらず、結果的な知識活用度についても初職段階で高い活用度を示してはいない。また、国際比較調査でも、日本の大卒者は専門との関連した初期キャリアを形成していないと指摘されている（Schomburg & Teichler 2006）。
- 4) 就業体験にかかる複数の設問群を用いた指標を作成した結果として、資格取得のための実習設問に無回答であっても他の設問に回答していれば集計対象としているため、このような傾向が生じており、各専攻分野の実習等の必修・選択の別などの制度の事実データを加味していく必要がある。

5) 文部科学省（2013、15頁）によれば「1人の学生が在学中に1回のみインターンシップに参加する前提での推計を行ってみると、今回の調査結果の参加学生数を4倍（6年制課程は6倍）し、学生総数から特定の資格取得に関係するインターンシップに参加した学生数を除いた学生数を母数に、特定の資格取得に関係しないインターンシップに参加した学生数と、単位認定を行わないインターンシップに参加した学生数の合計数の割合を試算すると約23%となる。」

参考文献

- Allen, J., Inenaga, Y., van der Velden, R. and Yoshimoto, K. eds., (2007), *Competencies, Higher Education and Careers in Japan and the Netherlands*. Springer.
- 中央教育審議会（2011）『今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』
- 中央教育審議会（2012）『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）』
- 稲永由紀（2009）「大学学部における卒業生調査の活用：全国学部悉皆調査から」、吉本圭一編（2009）48-57頁
- 稲永由紀・吉本圭一（2013）「高等教育修了者の初期キャリアにおける仕事と教育の有用性 - 大学と非大学型高等教育機関との比較を通して - 」、『短期高等教育研究』vol.3、1-8頁
- 文部科学省（2013）『インターンシップの普及及び質的充実のための推進方策について - 意見のとりまとめ - 』
- Schomburg, H. and Teichler, U. (2006) *Higher Education and Graduate Employment in Europe: Results from Graduate Surveys from Twelve Countries*. Springer
- 短期大学基準協会（2005）『短大卒業生の進路・キャリアと短大評価』
- 短期大学基準協会・短期大学の将来構想に関する研究会（研究代表吉本圭一）編（2009）『短期大学ステークホルダー調査ハンドブック』、1-91頁
- Weert, D.J. & Vidal, J. eds., 2005, "Enhancing Alumni Research-European and American Perspective", San Francisco, Jossey-Bass
- 吉本圭一（2006）「インターンシップ制度の多様な展開とインターンシップ研究」『日本インターンシップ学会年報』第9号、17-24頁
- 吉本圭一編（2009）『企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究（科研費研究成果報告書）』
- 吉本圭一（2011）「短大教育における総合評価」、小方直幸編『大学から社会へ 人材育成と知の還元』玉川大学出版部、353-367頁
- 吉本圭一・稲永由紀編（2013）『第三段階教育における職業統合的学習』広島大学高等教育開発研究センター、高等教育研究叢書 No.122

謝辞

本稿は、2つの科研（「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」 課題番号 21243044、研究代表者：吉本圭一）ならびに「大学から職業への移行を促すインターンシップを軸としたキャリア教育研究」 研究課題番号：23330246、研究代表者：椿明美）の卒業生調査担当の共同研究者チームが企画し、55参加機関において多数の関係者の協力を得て実施された調査データを分析したものであり、ここであらためて謝辞を記したい。

編集後記

昨年末から今年にかけての日本列島は、天気予報通りに大変寒い冬の到来を受け、いたる所で積雪による事故や被害に見舞われましたが、短期大学コンソーシアム九州（JCCK）の紀要『短期高等教育研究』Vol.5の編集作業が大詰めを迎えるころには、春の陽気を感じる日々が増えてきました。

そのようななか、紀要『短期高等教育研究』Vol.5を皆様のお手元に届けることができました。本号の内容は、「論文」2編、「研究ノート」2編と、「資料」1編から構成されております。具体的には、「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」において実施された短期大学と専門学校の卒業生調査をもとに、インターンシップから資格取得のための実習やアルバイト等を含めた「職業統合的学習(work-integrated learning)」を総合的に把握し、その学習成果形成へのインパクトとして、短期大学・専門学校教育の初期キャリアへの有用性を検討した1編と、客観的なデータや統計処理の手法を用い、学生の学習へのエンゲージメントだけでなく、教員のエンゲージメントを取上げ、二段階の因果的構造を論じている1編が、「論文」として掲載されています。また、アメリカ合衆国における短期高等教育の無償制について、最新の大統領の政策表明を含む多様な資料を意欲的に取り上げ分析を試みた1編と、昨今の高等教育改革の重要課題である、質の保証、学修成果の向上を短期大学教育のなかで達成するために、「学修到達目標」並びに「ルーブリック評価指標」の観点から詳細に論じた1編が、「研究ノート」として掲載されています。そして、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」を考える際に意味を持つであろう、戦後初期の短期高等教育と職業教育の問題を含む資料を紹介・分析している1編が、「資料」として掲載されています。

なお、本号の巻頭言は、香蘭女子短期大学学長の坂根康秀先生に執筆をお願いしました。先生は、「短期大学コンソーシアム九州」発足からさかのぼる「短期大学将来構想研究会（略称：CC研）」時代から、文字通り中心メンバー短大の学長として活躍され、現在も7短大の戦略的連携のために日々ご尽力されています。先生の、短期大学の現状に対する説得力のある分析と冷静な見通しに、「短期大学コンソーシアム九州研究センター」の一研究員として、今さらながら襟を正す思いがしております。「短期大学は今一度、教育内容の抜本的な見直しを行う必要がある。これからの短期大学には各学校の取り組みを参考に、独自の教育展開が求められる。そのために、本紀要は少なからぬ貢献が期待できるものと信じている。」という先生のお言葉をしっかりと噛みしめ、今後も本紀要『短期高等教育研究』の充実・発展に微力ながら努力する所存です。

最後になりましたが、今年度も、編集委員長である私の段取りの悪さのため、本号の編集に携わって頂いた方々に、多くのご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。特に、原稿を提出して頂いた執筆者の皆様と編集委員の先生方のご協力に感謝いたします。そして、私の無理な要求にいつも誠実に対応して下さいました鹿毛さんをはじめとする事務局の方々と昭和堂の小玉さんに心から御礼を申し上げます。ありがとうございました。

（編集委員長）

短期大学コンソーシアム九州紀要 Vol.5 「短期高等教育研究」

2015（平成27）年3月25日印刷
2015（平成27）年3月31日発行

発行所 短期大学コンソーシアム九州 研究センター
〒840 8550 佐賀市本庄町大字本庄1313番地
佐賀女子短期大学内
TEL：0952 23 5145 FAX：0952 23 2724
E-mail：tandai-con@asahigakuen.ac.jp

印刷 株式会社昭和堂
〒849 0921 佐賀市高木瀬西3 9 1
TEL：0952 33 1221 FAX：0952 34 1144